



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行  
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石塚 昭二

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,256	△0.4	935	42.5	617	29.3
29年3月期第3四半期	7,289	△4.7	656	△50.7	477	△43.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	228.01	—
29年3月期第3四半期	176.31	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	537,307	29,279	5.4
29年3月期	517,033	28,019	5.4

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 29,279百万円 29年3月期 28,019百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△2.0	930	△7.8	600	△14.8	221.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,737,160 株	29年3月期	2,737,160 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	28,653 株	29年3月期	28,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,708,809 株	29年3月期3Q	2,709,038 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
※ 平成30年3月期 第3四半期決算説明資料.....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、その他業務収益の減少等を主因に前年同期比33百万円減少し72億56百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費やその他経常費用の減少等を主因に前年同期比3億13百万円減少し63億20百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億79百万円増加の9億35百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期比1億40百万円増加の6億17百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (主要勘定の状況)

当第3四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比190億30百万円増加の4,815億84百万円となりました。貸出金につきましても、前事業年度末比22億45百万円増加の3,701億50百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比11億33百万円増加の960億90百万円となりました。

#### (資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金等の増加により、前事業年度末比202億74百万円増加の5,373億7百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前事業年度末比190億14百万円増加の5,080億28百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の増加により、前事業年度末比12億60百万円増加の292億79百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年10月27日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	41,956	55,736
有価証券	94,957	96,090
貸出金	367,905	370,150
外国為替	128	181
その他資産	789	3,878
有形固定資産	13,626	13,472
無形固定資産	161	191
前払年金費用	1,370	1,518
支払承諾見返	211	202
貸倒引当金	△4,072	△4,114
資産の部合計	517,033	537,307
<b>負債の部</b>		
預金	449,124	475,586
譲渡性預金	13,430	5,998
債券貸借取引受入担保金	21,222	20,920
その他負債	1,858	1,827
役員退職慰労引当金	320	174
睡眠預金払戻損失引当金	142	134
繰延税金負債	826	1,304
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	211	202
負債の部合計	489,014	508,028
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	16,369	16,851
自己株式	△123	△125
株主資本合計	19,949	20,430
その他有価証券評価差額金	3,816	4,595
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,069	8,849
純資産の部合計	28,019	29,279
負債及び純資産の部合計	517,033	537,307

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	7,289	7,256
資金運用収益	6,225	6,177
(うち貸出金利息)	5,318	5,239
(うち有価証券利息配当金)	889	920
役務取引等収益	766	762
その他業務収益	111	2
その他経常収益	186	313
経常費用	6,633	6,320
資金調達費用	314	249
(うち預金利息)	305	246
役務取引等費用	696	772
営業経費	5,040	4,927
その他経常費用	581	370
経常利益	656	935
特別利益	51	—
固定資産処分益	51	—
特別損失	2	10
固定資産処分損	2	2
減損損失	—	8
税引前四半期純利益	706	924
法人税、住民税及び事業税	176	151
法人税等調整額	52	155
法人税等合計	228	306
四半期純利益	477	617

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

(単位:百万円)

	平成30年3月期 の予想値	平成30年3月期		平成29年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)
経常収益	【9,500】	7,256	△ 33	7,289
業務粗利益		5,920	△ 172	6,092
資金利益		5,928	17	5,911
役務取引等利益		△ 10	△ 79	69
その他業務利益		2	△ 109	111
経費(除く臨時処理分)		4,974	△ 72	5,046
人件費		2,901	△ 84	2,985
物件費		1,791	32	1,759
税金		281	△ 21	302
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		945	△ 101	1,046
除く国債等債券損益【コア業務純益】	【1,150】	945	8	937
一般貸倒引当金繰入額 ①		△ 130	△ 211	81
業務純益		1,076	112	964
うち国債等債券損益		—	△ 108	108
臨時損益		△ 141	167	△ 308
うち不良債権処理額 ②		416	6	410
うち株式等損益		169	123	46
与信関係費用(① + ②)	【443】	285	△ 206	491
経常利益	【930】	935	279	656
特別損益		△ 10	△ 59	49
税引前四半期純利益		924	218	706
法人税、住民税及び事業税		151	△ 25	176
法人税等調整額		155	103	52
法人税等合計		306	78	228
四半期純利益	【600】	617	140	477

(注)平成30年3月期の予想値は、平成29年10月27日に公表したものであります。

(2) 金融再生法開示債権

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比15億70百万円減少し、149億58百万円となりました。  
また、総与信額に対する開示債権の比率は0.44ポイント低下し、4.03%となりました。

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,537	8,346	7,568
危険債権	5,710	6,024	5,764
要管理債権	1,710	2,156	1,799
合計(A)	14,958	16,528	15,132
正常債権(B)	355,656	352,948	351,030
総与信額(C) = (A)+(B)	370,614	369,477	366,163
不良債権比率(A)/(C)	4.03	4.47	4.13

(注) 当行は部分直接償却は実施しておりません。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

その他有価証券の評価差額は、前年同期比8億39百万円増加し、66億40百万円の評価益となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	95,051	6,640	6,969	329	102,439	5,801	6,156	354	93,586	5,624	5,996	372
株式	9,942	4,036	4,297	260	8,249	2,320	2,613	293	8,746	2,917	3,213	296
債券	77,616	2,428	2,434	6	85,591	3,176	3,231	55	78,424	2,584	2,592	8
その他	7,492	175	237	62	8,598	305	310	5	6,416	122	190	67

(注) 1. その他有価証券の株式等については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

(4) 預金・貸出金残高

総預金残高(譲渡性預金を含む)は、前年同期比24億55百万円増加し、4,815億84百万円となりました。  
貸出金残高は、前年同期比11億29百万円増加し、3,701億50百万円となりました。

① 預金(未残)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
総預金	481,584	479,129	480,800
預金	475,586	467,224	469,476
うち個人預金	333,017	328,239	331,205
譲渡性預金	5,998	11,904	11,323

② 貸出金(未残)

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
貸出金	370,150	369,021	365,757
うち中小企業等貸出残高	340,627	339,676	336,851
中小企業等貸出比率	92.02	92.04	92.09
うち個人ローン残高	69,976	68,832	70,152
個人ローン比率	18.90	18.65	19.18

(5) 預かり資産残高

預かり資産残高は、前年同期比24億34百万円増加し、434億47百万円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預かり資産残高	43,447	41,013	42,781
投資信託	15,323	13,247	14,834
公共債	1,543	1,986	1,728
個人年金保険等	26,579	25,779	26,218

以上

本件に関するお問い合わせ先  
総合企画部 橋本 TEL 092-751-4429